

## 第2章 法適用事業の経営状況

### 第1 経常損益

#### 63億75百万円の黒字、経常収支比率102.6%

平成20年度決算は、経常収益2,553億88百万円（対前年度比1.1%増）、経常費用2,490億13百万円（同0.4%増）であり、全体で63億75百万円の黒字となっている。

前年度の黒字額47億25百万円を16億50百万円上回り、対前年度比34.9%の増加となった。

業種別に見ると、病院事業で14億66百万円の赤字額の減少（対前年度比47.1%減）や下水道事業で3億26百万円の黒字額の増加（対前年度比71.6%増）が全体の黒字額増加の主な要因となっている。上水道事業、ガス事業、公共下水道事業、市場事業は黒字を確保しているが、病院事業、特定環境保全公共下水道事業、観光事業、その他事業（自動車学校）の経常収支は赤字となっている。

経常収支比率は102.6%で前年度（101.9%）から0.7ポイント増加しているが、病院事業、特定環境保全公共下水道、観光事業、その他事業（自動車学校）で100%を割っている。

表1 経常損益の状況

（単位：百万円，%）

事業	区分	経常利益(損失)			経常収支比率	
		平成19年度	平成20年度	増減額	平成19年度	平成20年度
上水道		7,305.5	7,090.8	△214.7	108.3	108.3
ガス		218.8	326.9	108.1	102.4	103.4
病院		△3,114.5	△1,648.7	1,465.8	97.6	98.7
公共下水道		455.3	781.5	326.2	102.3	103.5
特定環境保全 公共下水道		△90.1	△90.1	0	92.9	93.0
市場		16.0	0.6	△15.4	101.9	100.1
観光		△21.5	△42.0	△20.5	88.9	80.4
その他(自動車学校)		△43.9	△44.3	△0.4	86.5	84.9
計		4,725.6	6,374.7	1,649.1	101.9	102.6

### 第2 他会計繰入金

#### 〈17億18百万円の増加、対経常収支比率15.1%〉

収益的収支での他会計繰入金は、全体で386億36百万円であり、前年度に比べ17億18百万円（対前年度比4.7%）の増となった。

業種別に見ると、上水道事業（簡易水道含む）、市場事業で減少したものの、病院事業、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及びその他（自動車学校）事業で増加した。

また、経常収益に占める他会計繰入金の割合は15.1%と前年度より0.5ポイントの増となった。

他会計繰入金のうち、収益的収支及び資本的収支における基準外繰入金は、上水道事業で繰入

総額（103億69百万円）のうち38.6%（39億97百万円）を占めており、また病院事業では繰入総額（249億10百万円）のうち32.9%（81億97百万円）を占めている。

基準外繰入金は、本来、各事業体はその経営に伴う収入によって賄うべき経費、換言すれば、受益を受ける者が負担すべき経費について、一般会計が負担するというもので、受益を受けない者にまで負担を強いることになるので、各事業はこの削減のため経営努力を行う必要がある。

表2 収益的収支中の他会計繰入金の状況

(単位：百万円，%)

事業	区分	他会計繰入金（収益的収支中）			対経常収益比率	
		平成19年度	平成20年度	増減額	平成19年度	平成20年度
上水道		8,192.7	7,506.3	△686.4	8.6	8.1
ガス		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
病院		19,412.9	21,521.6	2,108.7	15.5	17.0
公共下水道		8,403.8	8,710.6	306.8	40.7	37.4
特定環境保全 公共下水道		645.3	650.3	5.0	54.9	54.3
市場		262.0	244.0	△18.0	30.2	28.8
観光		0.8	0.8	0.0	0.5	0.5
その他（自動車学校）		0.0	2.0	2.0	0.0	0.8
計		36,917.6	38,635.6	1,718.0	14.6	15.1

### 第3 累積欠損金

#### 〈ガス事業、特定環境保全公共下水道事業、市場事業以外で発生〉

累積欠損金を有する事業は、前年度より1事業減少し、34事業となった。

業種別では、上水道事業（簡水含む）で13事業（対前年度比1事業減）、病院事業で16事業（同増減なし）、特定環境保全公共下水道事業で1事業（同増減なし）、観光事業で2事業（同増減なし）、その他（自動車学校）事業で2事業（同増減なし）となっており、累積欠損金の総額は前年度に比べ16億82百万円（対前年度比5.5%）増加して322億02百万円となった。

累積欠損金比率は前年度に比べ0.7ポイント上昇して15.0%となっている。

累積欠損金は、減価償却費や支払利息その他の費用が営業収益と比較して高い事業、事業規模の小さい事業において増大する傾向にあり、病院事業、観光事業およびその他（自動車学校）について、高い比率となっている。

これらの累積欠損金を抱える事業においては、より一層の収益の増加に取り組むとともに、経費の節減を図り、経営の健全化を推進する必要がある。

表3 累積欠損金の状況

(単位：百万円，%)

事業	区分	全体事業数		累積欠損金のある事業数		累積欠損金			累積欠損金比率	
		H19	H20	H19	H20	H19	H20	増減率	H19	H20
上水道		47	47	14	13	6,119	5,172	△15.5	7.6	6.5
ガス		6	6							
病院		21	21	16	16	24,126	26,669	10.5	22.8	25.2
公共下水道		1	2							
特定環境保全 公共下水道		1	1	1	1	90	90	-	17.0	16.7
市場		1	1							
観光		2	2	2	2	22	64	190.9	13.2	37.8
その他(自動車学校)		2	2	2	2	162	206	27.2	58.3	83.7
計		81	82	35	34	30,520	32,202	5.5	14.3	15.0

## 第4 不良債務

### 〈不良債務が発生している事業なし〉

不良債務を有する事業は前年度に4事業(病院2事業、公共下水道1事業、観光施設事業1事業)あったが、不良債務はすべて解消し、不良債務を有している事業はない。

### 《累積欠損金と不良債務》

累積欠損金とは、営業活動によって欠損を生じ、これを繰越利益剰余金等で補てんできなかった各事業年度の損失(赤字)額の累積されたものをいう。

累積欠損金が多いということは、当該事業が、継続的に赤字傾向にあることを示しており、将来の投資の財源が内部に留保されていない状態を示す。

一方、不良債務とは、一時借入金等の流動負債の額が現金・預金等の流動資産の額を上回る場合、その上回る額をいう。資金的に見て、当面の支払能力を超える債務の額と考えられる。

不良債務が生じるのは、①収益的収支で減価償却費等の内部留保資金以上の欠損金が出た時、②資本的収支で資金不足を生じた時である。

なお、累積欠損金比率及び不良債務比率は、それぞれ累積欠損金、不良債務を当該年度の営業収益(受託工事収益を除く)で除した比率である。